

## 韓国ミッション〈ソウル・城南〉

## 第2回日韓経済ラウンドテーブルを共催

韓国委員会は11月28～29日の日程で韓国ミッションを派遣した。ソウル特別市と城南市を訪問し、日本政府関係者表敬や企業視察を実施した。初日は経済同友会と韓国貿易協会(KITA)で第2回日韓経済ラウンドテーブルを共催し、日韓スタートアップとAIの連携加速、少子高齢化対策における日韓連携について活発な議論を行った。



第2回日韓経済ラウンドテーブルに際し、韓国貿易協会韓日交流委員会と記念撮影

## 日韓経営者が共通課題を議論

日韓両国は2025年に国交正常化60周年を迎える。23年3月から12回にわたる両国首脳シャトル外交により、二国間関係を大きく改善してきた。経済同友会はこの政治的な動きを経済界として後押しすべく、23年7月と11月に代表幹事韓国ミッションを派遣し、韓国政府関係者・企業経営者などとの直接交流を行った。

日韓両国は一定規模の国内市場と国際競争力を有する産業立国である。一方、不確実性の高まる時代において、中長期的には少子高齢化、エネルギー・資源制約など、産業基盤の維持・強化という面で共通の課題を持つ。

日韓経営者がこのような共通課題について議論するため、経済同友会と韓国貿易協会は「日韓経済ラウンドテーブル」を設置し、日韓で定期開催することを23年11月の代表幹事ミッション時に合意した。

24年5月に東京で開催した第1回日韓経済ラウンドテーブルでは、経営者同士の議論を通じて経済連携の可能性のある四つのテーマ「スタートアップ」「エネルギー」「少子高齢化対応」「先端科

学技術」を洗い出した。

今回のミッションではそのフォローアップとして第2回日韓経済ラウンドテーブルを開催し、「スタートアップ」「少子高齢化対応」について議論した。

## 日韓スタートアップエコシステムの現状と連携促進

世界的なスタートアップエコシステムランキングで韓国は20位、日本は21位(2024年)にとどまる。日韓は経済規模に比してエコシステムを拡大させる余地が大きい。

経済同友会と韓国貿易協会は日韓スタートアップを軸に交流を促進することに合意し、スタートアップ、大企業、中小企業、ベンチャーキャピタル、証券会社などの多様なステークホルダーが交流する機会を設け、コラボレーションの輪を広げたいとした。

## 少子高齢化を乗り越えるための日韓連携の可能性

日韓は急速な少子高齢化という喫緊の課題に直面している。特に人手不足が懸念される医療・介護サービスを維持するため、緊密な協力が必要である。日韓がそれぞれの相互補完性を発揮し

た「日韓モデル」を磨き上げることで、効率化と質的向上を目指すことが可能であり、さらには第三国での協業につながる可能性も検討するとした。

実現するためには医療・介護分野の公的制度、技術導入、安全基準、各種規制などのハーモナイゼーション、相互認証制度の導入が重要である。

今回のラウンドテーブルでは、以降もこの枠組みを活かした継続的議論を通じて、日韓政府への共同提言を取りまとめることについても合意した。

また、テーマに関連する医療、データ活用、省人化について韓国の実態把握のため、延世大学校医療院デジタルヘルスセンターとNAVER1784を視察した。

## 韓国ミッション日程

- 11月28日  
延世大学校医療院  
デジタルヘルスセンター視察  
第2回日韓経済ラウンドテーブル  
韓国貿易協会との夕食懇談会
- 11月29日  
ミッション参加者朝食懇談会  
水嶋光一大韓民国駐劄特命全權大使  
表敬  
NAVER1784視察



第2回日韓経済ラウンドテーブルの議論の様子



NAVER1784視察

## ■視察

### 延世大学校医療院 デジタルヘルスセンター

延世大学校は1885年に米国人宣教師により設立された韓国初の西洋式病院を前身とする私立総合大学である。中核となる大学附属病院は韓国の大学病院ビッグ5に数えられ、韓国最大規模である年間400万件の医療データを蓄積する。

医療院デジタルヘルスセンターは2022年に開設された。“Digital for saving lives”を掲げ、医療情報組織の統合、融合研究空間の整備、開放型スマートオフィスの構築、医療ICTスタートアップインキュベーション、デジタル技術の研究・実証などを行う。

さらに、ビッグデータ活用のための

オープンデジタルイノベーションプラットフォームの構築、標準化に取り組む。医師の高齢化・人材不足を受け、独自サーバーで医療特化型のLLM（大規模言語モデル）を作成し、医療スタッフの記録業務軽減・短縮を目的としたAI自動化システムを構築、運用している。

### NAVER1784

韓国のNAVER社が22年4月に完成させた新しい本社ビルで、同社の先進技術を統合した「テック・コンバージェンス・ビルディング」として設計されている。

ビル内には約100台の自律走行ロボットが配置され、コーヒーや食事、荷物の配達などのサービスを提供している。AI、クラウド、5Gネットワークを活用し、建物全体の照明、温度、換気など

をモバイルデバイスで制御できる。冷暖房システムなどもエネルギー効率を高める設計が施されている。未来の働き方や生活様式を実現するための実験的な場として機能している。

### ■ミッションを終えて

今回のラウンドテーブルを通じて、日韓関係の基盤の存続・強化は経済、特にビジネスの役割であるとあらためて確信した。日韓経済界は国際環境や政治情勢を見極めつつ、二国間の揺るぎない連携に資する具体的な結び付き、協業の芽を発掘し、育て、共にアジアをリードするようなパートナーシップを築いていきたい。そのために、経済同友会と韓国貿易協会は今後も定期的に日韓経済ラウンドテーブルを開催し、経営者の直接対話を継続する。

#### 韓国委員会韓国ミッション団員名簿 ※敬称略。役職は訪問時

##### ◆団長

玉塚 元一

副代表幹事／韓国委員会 委員長  
ロッテホールディングス 取締役社長CEO

##### ◆団員

住田 孝之

韓国委員会 副委員長  
住友商事 常務執行役員

多田 雅之

韓国委員会 副委員長  
アルファパーチェス 取締役社長 兼 CEO

福澤 知浩

韓国委員会 副委員長  
SkyDrive 代表取締役CEO

本間 真彦

韓国委員会 副委員長  
インキュベイトファンド 代表パートナー

安原 貴彦

韓国委員会 副委員長  
みずほ第一フィナンシャルテクノロジー 取締役社長

横山 文

韓国委員会 副委員長  
OXYGY エグゼクティブアドバイザー

宇佐美 進典

CARTA HOLDINGS 取締役社長

加茂 正治

マッキンゼー・アンド・カンパニー・インコーポレイテッド・ジャパン  
シニアアドバイザー

功刀 秀記

ANA総合研究所 取締役社長

齋藤 太郎

dof 代表取締役

武藤 真祐

鉄祐会 理事長

若山 健彦

ミナトホールディングス 取締役会長兼グループCEO

齋藤 弘憲

経済同友会 事務局長・代表理事